

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0305

平成31年度行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト			担当部局庁	スポーツ庁		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	健康スポーツ課	作成責任者 健康スポーツ課長 安達 栄	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ基本法第6条、第7条、第18条			関係する 計画、通知等	第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定)		
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「第2期スポーツ基本計画」で掲げ、施策として位置づけている「スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実」の実現のため、国民の誰もが各々の年代や関心・適性に応じて日常的にスポーツに親しむことのできる機会を創出し、スポーツの実施を促す環境整備を図ることにより、スポーツ実施率の向上(「する」スポーツ人口の拡大)を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>(1)-1 ビジネスパーソン向け国民運動(FUN+WALK PROJECTの推進) 忙しくてまとまった時間や場所が確保できない中でも気軽に取り組むことのできる「歩く」をキーアクションとしたスポーツの実施を促進する。</p> <p>(1)-2 ビジネスパーソン向け国民運動(スポーツ推進企業の認定等による普及啓発事業) ビジネスパーソンが一日の中で最も長い時間を過ごす職場からの働きかけを促すため、企業経営陣へのアプローチを強化し、企業(職場)等従業員のスポーツ実施環境を整備する。</p> <p>(2) 運動プログラムを活用した健康寿命延伸事業【平成30年度限り】 高齢者が将来にわたって、楽しみながら継続的に実施することのできるスポーツ・レクリエーション活動を活用した「運動プログラム」を全国に広く普及させるためのモデル事業を実施する。</p> <p>(3) スポーツ参加促進に向けた新たなアプローチ開発 より多くの国民のスポーツ活動を後押しするべく気軽にスポーツをできる環境を整備するため、年齢や性別、運動能力といった違いを感じずに誰もが生涯を通じて楽しめる新しいスポーツの開発・普及に取り組む。</p>						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	-	90	96.4	110.7	
		前年度から繰越し	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
		計	0	90	96.4	110.7	0
	執行額	0	85	92.3			
	執行率(%)	-	94%	96%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	94%	96%			
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由		
スポーツ振興事業委託費		102.7		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある			
庁費		6.7					
職員旅費		1.2					
その他		0.1	0				
計	110.7	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							- 年度	33 年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率の向上	成人の週1回以上の運動スポーツ実施率	成果実績	%	42.5	51.5	55.1	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	65
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	スポーツの実施状況等に関する世論調査							
20代～40代の週1回以上のスポーツ実施率の向上	20代～40代の週1回以上の運動スポーツ実施率	成果実績	%	32.8	45.8	48	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	65
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	スポーツの実施状況等に関する世論調査							
「現在運動・スポーツをしておらず、今後もするつもりはない」者の数を限りなくゼロに近づける	「現在運動・スポーツをしておらず、今後もするつもりはない」者の割合	成果実績	%	27.2	20.7	14.8	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	0
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	スポーツの実施状況等に関する世論調査							
FUN+WALK PROJECTに賛同・参加する法人等の拡大	ロゴマークの使用申請数	成果実績	件	-	329	620	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成30年度スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト・ビジネスパーソン向け国民運動(運動・スポーツ習慣づくり)事業報告書							
従業員のスポーツ実施に積極的に取り組む企業数の拡大	スポーツエールカンパニー認定企業数	成果実績	社	-	217	347	-	-
		目標値	社	-	-	-	-	500
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成30年度スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト・ビジネスパーソン向け国民運動(スポーツ推進企業認定等による普及啓発事業)事業報告書							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	ビジネスパーソン向け国民運動(運動・スポーツ習慣づくり)における国民運動の目標値、行動メニューの設定・創設等を行うための官民連携推進協議会の開催数	活動実績	回	回	-	2	3	-
当初見込み		回	回	-	3	3	3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	ビジネスパーソン向け国民運動(運動・スポーツ習慣づくり)におけるプロモーション活動のためのイベント等の実施数	活動実績	件	件	-	3	3	-
当初見込み		件	件	-	2	2	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	ビジネスパーソン向け国民運動(スポーツ推進企業認定等による普及啓発事業)におけるイベント等の実施数	活動実績	件	件	-	-	1	-
当初見込み		件	件	-	-	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	新たなスポーツの周知やスポーツクリエイションに関する手法の普及を目的としたイベント等の開催	活動実績	件	件	-	-	5	-
当初見込み		件	件	-	-	4	3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	「運動プログラム」普及のためのモデル事業の開催数	活動実績	回	回	-	-	5	-
当初見込み		回	回	-	-	5	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額(百万円)／官民連携推進協議会の開催数	単位当たりコスト	百万円	百万円	-	0.2	0.1	0.2
計算式		百万円/回	百万円/回	-	0.41/2	0.35/3	0.56/3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額(百万円)／(運動・スポーツ習慣づくり)におけるプロモーション活動のためのイベント等の実施数	単位当たりコスト	百万円	百万円	-	5.3	4.7	12
計算式		百万円/件	百万円/件	-	15.8/3	14.2/3	12/1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額(百万円)／(スポーツ推進企業認定等による普及啓発事業)におけるイベント等の実施数	単位当たりコスト	百万円	百万円	-	-	1.6	1.3
計算式		百万円/件	百万円/件	-	-	1.64/1	1.3/1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額(百万円)／新たなスポーツの周知やスポーツクリエイションに関する手法の普及を目的としたイベント等の開催	単位当たりコスト	百万円	百万円	-	-	2.4	-
計算式		百万円/件	百万円/件	-	-	11.8/5	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額(百万円)／「運動プログラム」普及のためのモデル事業の開催数	単位当たりコスト	百万円	百万円	-	-	0.5	-
計算式		百万円/件	百万円/件	-	-	2.25/5	-	

政策評価	政策	11 スポーツの振興									
	施策	11-1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度		
		①成人のスポーツ実施率(週1回以上)	実績値	%	42.5	51.5	55.1	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	65		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度		
		②成人のスポーツ実施率(週3回以上)	実績値	%	19.7	26	27.8	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	30		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度		
		③成人のスポーツ未実施者(1年間に一度もスポーツをしない者)の割合	実績値	%	32.9	24.7	18.4	-	-		
目標値			%	-	-	-	-	0			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
ビジネスパーソン向け国民運動(運動・スポーツ習慣づくり)や年齢、性別、運動能力といった違いを感じずに誰もが生涯を通じて楽しめる新たなスポーツの開発・普及に官民で連携して取り組むことでスポーツ人口の拡大が図られることにより、スポーツ実施率が向上する。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

新経済・財政再生計画改革工程表
2018

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の国民医療費が約42兆円に達する中、スポーツ人口の拡大を通じて、国民医療費の抑制への貢献や健康寿命を平均寿命に限りなく近づけることのできる社会を構築することが求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間企業(中小企業を含む。)が幅広く連携して、スポーツ人口の拡大を通じて、国民医療費の抑制への貢献や健康寿命を平均寿命に限りなく近づけることのできる社会を構築していくためには、国が主導して連携体制を創出するとともに、自走していく仕組みづくりに取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目標としている成人の週1回以上のスポーツ実施率65%を達成するためには、他の世代と比較してスポーツ実施率の低い20代~50代や年1回未満のスポーツ未実施者層を対象とした本事業の取組を実施する必要性が高く、「日本再興戦略2018」や「ニッポン一億総活躍プラン」においても必要性が明記されるなど、政策の優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出(委託)先の選定に当たっては、最低限必要とされている期間(20日間)を満たす公告期間を確保して公募(企画競争)を実施し、その妥当性や競争性を確保した。ビジネスパーソン向け国民運動(FUN+WALK PROJECTの推進)については、公募説明会には6者が参加したが、結果的に一者応募となった。そのため、令和元年度の公募に際しては、公募期間の十分な確保や複数回の公募説明会開催、過去に説明会を実施したが応募しなかった企業へのヒアリングを行い、仕様書の見直しなど改善等を行った結果、4者からの応募があった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	委託契約額については、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査し、決定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途の内容を厳正に審査している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託契約及び委託費の額の確定手続に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行った。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託契約及び委託費の額の確定手続に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ビジネスパーソンの運動・スポーツの習慣の定着や、個人の行動変容を促す新たなスポーツのスタイル等の開発等によりスポーツ人口の拡大を推進する取組が積極的に行われている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては、効率化を図りながらも可能な限り事業内容ごとに分割して委託し、競争性を確保した支出先の選定を行うこと等により、低コストで事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績はほぼ見込みにあったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成したプロジェクト名称やロゴマーク等については、希望者からの申請により企業・団体等に広く配布し、事業の周知及びムーブメントの創出に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業の目的である、ビジネスパーソンの運動・スポーツの習慣の定着や、個人の行動変容を促す新たなスポーツのスタイル等の開発等、官民連携によりスポーツ人口の拡大を推進することは、スポーツ基本計画において、国による取組の必要性が明記されるなど、政策の優先度の高い事業となっている。事業実施に当たっては、競争性を確保した委託先の選定を行うとともに、事業経費の費目・使途の厳正な審査を行うことにより、低コストで事業を実施できるよう努めている。また、事業開始より2年間は一者応札が続いたが、令和元年度の公募に際しては、公募期間の十分な確保や複数回の公募説明会開催、過去に説明会を実施したが応募しなかった企業へのヒアリングを行うなどの改善を行った結果、4者からの応募があった。	
	改善の方向性	官民連携で事業を推進していくに当たり、官と民の適切な役割分担や連携体制を構築することにより、国費を使用して実施する事業と民間企業の資金等により実施する事業との相乗効果等が発揮されるよう取り組んでいく。	
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0040	平成29年度	
平成30年度	文部科学省 (0313)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト

スポーツ庁
92百万円

〔・庁費 4.4百万円 を含む〕
〔・職員旅費 1百万円〕

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間団体(1団体)
45百万円

委託【随意契約(企画競争)】

B. 民間団体(1団体)
14百万円

委託【随意契約(企画競争)】

C. 民間団体(1団体)
20百万円

委託【随意契約(企画競争)】

D. 民間団体(1団体)
8百万円

ビジネスパーソン向け国民運動①
(FUN+WALK PROJECTの推進)
○「歩く」をキーアクションとしたスポーツの実施を促進

ビジネスパーソン向け国民運動②
(スポーツ推進企業の認定等による普及啓発事業)
○スポーツエールカンパニー認定事業

新たなアプローチ開発
○スポーツクリエイションに関する手法の展開

運動プログラムを活用した健康寿命延伸事業
○モデル事業の実施

再委託【随意契約(企画競争)】 再委託【随意契約(企画競争)】

E. 民間団体(1団体)
3.0百万円

F. 民間団体(1団体)
8.8百万円

再委託【随意契約(企画競争)】

G. 民間団体(1団体)
2.3百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A. 株式会社博報堂			B. 株式会社日本総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	Web関連費、推進協議会運営費、イベント運営費等	33.7	賃金	人件費	10
賃金	人件費	5.4	雑役務費	Webアンケート調査、認定証作成、シンポジウム運営	1.9
印刷製本費	PRブースツール(のぼり他)、チラシ、ポスター	1.5	諸謝金	認定委員会、シンポジウム、	0.2
その他	消費税、一般管理費他	4.4	消耗品費	資料印刷	0.1
			借損料	シンポジウム会場費	0.1
			その他	消費税、一般管理費他	1.7
計		45	計		14
C.みずほ情報総研株式会社			D.公益財団法人日本レクリエーション協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	イベント開催及びWEBサイト・マニュアル等作成業務	11.8	雑役務費	報告書、実践ガイド、普及啓発用動画制作	3.3
賃金	人件費	6.2	再委託費	モデル事業の実施(5か所)	2.3
雑役務費	調査研究費	0.7	諸謝金	協力者会議謝金	0.7
旅費	出張旅費	0.1	賃金	人件費	0.5
その他	消費税、一般管理費他	1.2	旅費	協力者会議等出席旅費	0.4
			借損料	会場使用料等	0.1
			印刷製本費	参加者募集チラシ	0.1
			その他	消費税、一般管理費他	0.6
計		20	計		8
E.一般社団法人超人スポーツ協会			F. 一般社団法人運動会協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	イベントファシリテーター、グラフィックレコーダー、企画運営等	1.4	雑役務費	チラシ作成、ビデオ写真作成・編集、マニュアル作成など	4.1
雑役務費	演出ディレクションマネジメント、演出製作、演出設営等	0.8	諸謝金	運動会等実施、マニュアル執筆、Webプロモーション	3.5
消耗品代	参加型展示会及び体験会の実施に関する資材等	0.4	借損料	体育館、備品、音響・機材関連等	0.6
通信運搬費	物品郵送費	0.1	旅費	会議出席など交通費、マニュアル作成交通費	0.4
借損料	会場借料等	0.1	通信運搬費	資材運搬等	0.1
その他	一般管理費	0.2	消耗品費	タスキ、ハチマキ、旗、作戦版等	0.1
計		3	計		8.8
G.秋田県レクリエーション協会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	運営委員会委員謝金、活動当日講師謝金、スタッフ謝金等	0.2			
消耗品費	スポレク用具費	0.2			
その他	人件費、借損料、会議費、一般管理費等	0.1			
計		0.5	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社博報堂	8010401021011	ビジネスパーソン向け国民運動(運動・スポーツ習慣づくり)官民連携プロジェクトの実施	45	随意契約 (企画競争)	1	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本総合研究所	4010702026082	ビジネスパーソン向け国民運動(スポーツ推進企業の認定等による普及啓発活動)	14	随意契約 (企画競争)	2	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	スポーツクリエイションに関する手法の展開	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本レクリエーション協会	1010005016683	運動プログラムを活用した健康寿命延伸事業	8	随意契約 (企画競争)	3	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人超人スポーツ協会	5010405015901	超人スポーツの展示会・体験会及び企業等マッチングワークショップ	3	随意契約 (企画競争)	1	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人運動会協会	1020005011741	未来の運動会	8.8	随意契約 (企画競争)	1	100%	

